

入門課題13 総合課題3

知的財産権

知的財産権とは、人間の幅広い知的創造活動の成果について、その創作者に一定期間の権利保護を与えるようにした制度である。知的財産権は、産業に関する産業財産権と、文化や芸術に関する著作権に大きく分けられる(表1参照)。

表1 知的財産権の分類			
知的財産権	著作権	著作権	
		著作隣接権	
	産業財産権	特許権	産業上有用な発明
		実用新案	形状・構造・組み合わせに関する考案
		意匠権	形状・模様・色彩に関するデザイン
		商標権	商品・サービスに使用するマーク立体的形状, 音など

最近では、知的財産をオープンに利用する動きも盛んになってきていて、データを含め著作物の適切な利用を促進するため、その再利用を許可するという意思表示を手軽に行えるようにするため様々なレベルのライセンスを策定したものにクリエイティブ・コモンズがあり、図1に示したような表記の組み合わせで利用方法を明記する。



図 1. クリエイティブ・コモンズの表示例

作成のヒント
表と図には表図のタイトルをつけて、その番号を本文中で指定します。
また、表の場合はタイトルを上、図の場合は下に付けます。

入門課題 14 応用課題 4

不正アクセス行為の発生状況

令和元年における不正アクセス禁止法違反事件の認知・検挙状況等について

(令和元年¹に都道府県警察から警察庁に報告のあった不正アクセス行為を対象とした。)

1 不正アクセス行為の認知状況

(1) 認知件数

令和元年における不正アクセス行為の認知件数²は 2,960 件であり、前年と比較すると 1,474 件(約 99.2%)増加した(表 1 参照)。不正アクセス行為の認知件数について、不正アクセスを受けた特定電子計算機のアクセス管理者³別に内訳を見ると、「一般企業」が最も多く 2,855 件となっている。

表 1 過去5年の不正アクセスを受けた特定電子計算機のアクセス管理者別認知件数

一般企業	1,998	1,823	1,177	1,314	2,855
行政機関等	14	5	9	6	90
プロバイダ	11	6	6	4	6
大学、研究機関等	11	2	5	161	3
その他	17	4	5	1	6
計(軒数)	2,051	1,840	1,202	1,486	2,960

※「大学、研究機関等」には、高等学校等の教育機関を含む。

※「行政機関等」には、独立行政法人、特殊法人、地方公共団体及びこれらの附属機関を含む。

※「プロバイダ」とは、インターネットに接続する機能を提供する電気通信事業者をいう。

作成のヒント

ページ下の注釈は、「脚注」の機能で入れます。

Microsoft Word 「参考資料」タブ Google ドキュメント「挿入」タブ

¹ 令和元年の各種数値については、平成 31 年 1 月から同年 4 月までの数を含む。

² ここでいう認知件数とは、不正アクセス被害の届出を受理した場合のほか、余罪として新たな不正アクセス行為の事実を確認した場合、報道を踏まえて事業者等に不正アクセス行為の事実を確認した場合その他関係資料により不正アクセス行為の事実を確認することができた場合において、被疑者が行った犯罪構成要件に該当する行為の数をいう。

³ 特定電子計算機とは、ネットワークに接続されたコンピュータをいい、アクセス管理者とは、特定電子計算機を誰に利用させるかを決定する者をいう。

入門課題 15 総合課題 5 家庭内ネットワークの構築

